

教 育 研 究 業 績 書		
令和5年 5月 1日		
氏名 田村 麻里子 印		
研 究 分 野	研 究 内 容 の キ ー ワ ー ド	
看護学	地域看護学、退院調整・支援	
教 育 上 の 能 力 に 関 する 事 項		
事項	年月日	概 要
1 教育方法の実践例 「地域看護実習」指導	平成15年～21年	保健所および市町村保健センターの実習において学生が実習までの学習にて習得した知識と臨床における援助を結びつけ、地域看護活動方法や援助・指導技術を理解し、活動を展開できるよう働きかけ指導を行った。実習記録やレポートの指導、健康教育や保健指導を实践できるよう指導案の指導を行った。
「在宅看護実習」指導	平成15年～21年	訪問看護ステーションの実習において知識と臨床における援助を結びつけ、在宅看護の制度や援助方法について理解できるよう指導を行い、記録やレポートに対しても学びが深められるように指導した。
「臨床看護論」演習における学習の支援	平成15年～21年	学生のグループワークに参加し、主体的に学習できる方法を修得できるよう支援した（助言・示唆等）。チュートリアル教育の実践を行った。
「地域の健康と看護」講義および教育補助	平成15年～21年	地域看護について学生のグループワークに参加し、主体的に学習できる方法を修得できるよう教育補助を行った（助言・示唆等）。また、授業内で市町村保健師の活動の実際について担当し講義を行った。
「地域看護論」講義および教育補助	平成15年～21年	地域看護について学生のグループワークに参加し、主体的に学習できる方法を修得できるよう教育補助を行った（助言・示唆等）。また、授業内で保健師の活動の家庭訪問による援助方法の実際について担当し講義を行った。
「総合演習」教育補助	平成15年～21年	大学内の他学科の学生と多職種協働を学ぶ授業であり、関係職種との連携のはかり方を指導するなど教育の補助を行った。
OSCE（客観的臨床能力試験）課題の作成	平成20年～平成21年	臨床実習に必要な保健指導・相談の技術を確認できるよう乳児の家庭訪問の場面などの課題を作成した。
大学院生の教育補助	平成19年～平成21年	茨城県立医療大学大学院保健医療科学研究科博士前期課程看護学専攻地域看護分野の学生担当教授の教育補助として研究手法や文献の提示などを行った。
看護専門学校における「成人看護学援助Ⅰ」講義	平成26年～28年	看護専門学校3年課程1年生に公衆衛生成人保健における疾病対策、公衆衛生看護活動について講義。学生が公衆衛生看護活動について身近に感じられ、学生自身が社会資源を理解し活用できるよう演習しながら学べるようにしている。

看護専門学校における「成人看護学援助論Ⅳ」講義	平成26年10～11月	看護専門学校3年課程2年生に慢性期における看護と継続看護・退院調整について講義。慢性期にある患者の特徴と必要な支援、継続看護の必要性とその中での退院調整の意義やプロセスなどを学べるよう事例を提示しながら具体的に学べるよう講義を行った。
看護専門学校における「在宅看護学概論」講義	平成26年～28年	看護専門学校3年課程2年生に在宅看護の意義・対象、在宅看護が必要とされている背景と現状について講義している。地域包括ケアシステムに関する考え方やその中での看護師に役割についても学べるよう事例と通して学生が考えられるようにしている。
看護専門学校における「在宅看護援助技術Ⅱ」講義	平成26年～28年	看護専門学校3年課程2年生在宅看護における看護過程を事例を通して学べるよう講義を行った。療養者だけでなく家族も含めてアセスメントし援助することを計画的に援助していく視点を学べるように講義を行った。また退院調整カンファレンスに関しても演習を行い、病院と地域がスムーズに連携を図ることについても考え学べるようにしている。
「基礎看護実習Ⅰ」実習指導	平成30年～現在	看護学科1年生が看護実践を初めて体験できる実習で、学生の疑問や気づきをカンファレンスや記録助言や振り返りを行い、学びを深められるようにした。
「医療福祉論」	平成30年～令和1年	ソーシャルワーカーを目指す学生に対し、社会福祉士の役割、医療ソーシャルワーカーの役割、多職種連携の重要性について事例から具体的な学びにつながるよう講義をした。
「看護職への道」	令和1年～現在	看護職として自分のキャリアを元に講義した。これから看護職を目指す学生に保健師、退院調整看護師の経験から看護の幅広さや役割について学べるようにした。
「公衆衛生看護論」講義	令和1年～現在	公衆衛生看護活動の対象別（母子・成人・高齢者保健、障害者保健等）活動について、保健師の役割、時代の変遷とともに活動方法、制度の変化の中で求められる保健師活動について講義を行った。国家試験問題からどのような知識・思考が求められるのか、を考えたり、国家試験問題で復習できるようにするなどした。
「地域・在宅看護援助Ⅰ」講義	令和2年～現在	地域・在宅看護の中でも在宅療養者を対象者にした看護について、目的・意義、対象者、生活の場で展開される看護の実践について事例を通して問答できるように講義した。
「地域・在宅看護援助Ⅱ」講義	令和2年～現在	地域・在宅看護における家族看護について、事例を通して理論について講義し、技術をまなべるように演習を行った。家族看護の視点で個性のあるアセスメント、支援計画を考えられるよう演習指導を行った。
「地域・在宅援助技術」講義	令和2年～現在	地域・在宅看護における住民の健康づくりをめざす公衆衛生看護の中でも保健指導について担当した。保健指導の理論や技術について学び、その上で保健指導の実際を演習を通して学べるようにした。
OSCE（客観的臨床能力試験）課題の作成	令和2年～現在	在宅看護の臨床実習に必要な臨床能力を測れる課題を作成した。
「看護課題の探究」学生指導	令和3年～現在	学生が考えたテーマについて文献を使って、テーマの現状やどのような研究が行われているのか、考えられるよう指導を行った。

「看護展開導入演習」課題作成、実技試験評価	令和2年～現在	領域別実習に必要な知識・技術から課題を作成した。また、実技試験の評価者となり、学生に必要な技術についてフィードバックを行った。
「看護展開統合演習」課題作成、演習指導、実技試験評価	令和3年～現在	看護の知識を統合して理解が必要な課題を作成し、演習で技術面について指導を行った。また、実技試験時は、評価を行い、学生に必要な技術についてフィードバックを行った。
「地域・在宅看護学実習Ⅰ」実習指導	令和2年～現在	市町村保健センターでの実習において、看護職としての役割を意識し、事業内容をより理解できるよう法的根拠や制度の理解できるように指導をした。
「地域・在宅看護学実習Ⅱ」実習指導	令和2年～現在	訪問看護ステーションの実習において授業やこれまで習得している知識と臨床における援助を結びつけられるように指導した。
「公衆衛生看護学実習Ⅰ」実習指導	令和3年～令和4年	保健所の事業の理解や実際の事業展開について理解が深まるように指導を行った。
「公衆衛生看護学実習Ⅱ」実習指導	令和3年～令和4年	市町村保健センターで臨地実習を行った。実習記録やカンファレンスから地域で活動する看護職について思考が深められるよう指導を行った。
「統合実習」実習指導	令和3年～現在	学生のテーマにあった実習となるよう実習調整し、テーマの現状を捉えることができるようにした。
<p>2 作成した教科書，教材</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実習要項の作成</li> <li>・実習サブノート作成</li> <li>・場面でまなぶ在宅看護論 (G supple(ジーサプリ)), メディカ出版</li> <li>・新看護学 4 専門基礎 4 看護の倫理 患者の心理, 医学書院</li> <li>・DVD地域看護活動とヘルスプロモーション 第2巻 家庭訪問の展開とコミュニケーション技術, 丸善出版株式会社</li> </ul>	<p>平成15年～21年</p> <p>平成18年4月</p> <p>平成19年</p> <p>平成21年2月第1版 平成22年1月第2版 平成26年1月第3版</p> <p>平成20年</p>	<p>「地域看護実習」「在宅看護実習」の要項を作製し、学生が実習の目的・目標を捉えやすい表現にし、実習に取り組みやすいように作成した。</p> <p>地域看護実習では、関連の講義からかなり時間を経ていることもあり、基本的な学習に立ち戻りつつ、実習を展開していけるようサブノートを作成した。</p> <p>在宅看護について事例を通して学びを深め、国家試験対策もできるよう作成した。</p> <p>看護の対象である人間を理解し、看護の質を保証するための倫理を学ぶことを目的としてつくられた教科書である。その中で、倫理とケアが一体であることを理解し、保健医療場面の心理や、心理アセスメントと支援に関する知識を学べるように構成されている、看護実践における倫理的問題の地域との連携について担当し、身体的には退院ができて、障害受容ができないまま在宅療養し、サービスを拒否する事例を通して、患者の心理を理解し、患者・家族を支援していくこと、倫理について学べるように作成した。</p> <p>保健師の活動をイメージ化し、保健師の活動を理論と併せて具体的に学生に伝え、学生の学習効果を高めることや新任保健師の自己啓発を図ることを目的として制作をした。保健師が行う家庭訪問の展開例・コミュニケーション技術について具体的に学びやすくするためのシナリオ作成を担当し、映像化できるようにした。</p>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ナーシンググラフィカ成人看護学②健康危機状況/セルフケアの再獲得第2版, セルフケアを再獲得するプロセスにある人の人権擁護, メディカ出版</li> <li>・メディカコンクール第107回保健師国家試験対策テスト, メディカ出版</li> </ul>	<p>平成26年1月 第1版 令和4年1月 第2版</p>	<p>セルフケアという概念を軸に据え「急激な健康破綻と回復過程にある人々を援助する能力」に必要な知識と支援方法を学べるよう作成した教科書である。 障害をもちセルフケア再獲得の状態にある人の特徴から人権擁護が必要とされる背景、人権擁護に関する主な制度について述べ、看護の役割や連携を図りながら人権擁護することについて事例を通して学べるよう解説をした。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域・在宅看護学実習Ⅱ実習要項</li> </ul>	<p>令和2年7月</p> <p>令和2年～令和4年</p>	<p>保健師国家試験対策として公衆衛生看護方法論Ⅱを担当し、問題の作成と解説を担当し、国家試験問題に対応できる問題を作成した。</p> <p>地域・在宅看護の訪問看護実習における実習の目的や看護展開について明文化した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・第107回保健師国家試験問題解説, メディカ出版</li> <li>・第108回保健師国家試験問題解説, メディカ出版</li> </ul>	<p>令和3年7月</p> <p>令和4年7月</p>	<p>保健師国家試験問題の解説を担当し、国家試験問題に対応できる問題を作成した。</p> <p>保健師国家試験問題の解説を担当し、国家試験問題に対応できる問題を作成した。</p>
3 教育上の能力に関する大学等の評価		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん看護専門看護師教育課程の学生実習の受け入れ</li> <li>・看護研究支援基礎コース講師 (水戸医療センター、霞ヶ浦医療センター)</li> <li>・看護研究支援基礎コース (水戸医療センター、霞ヶ浦医療センター)</li> <li>・令和1年度茨城県訪問看護師事例研究会講評</li> <li>・令和2年度茨城県訪問看護師事例研究会 論文作成指導</li> <li>・令和3年度茨城県訪問看護師事例研究会講評</li> </ul>	<p>平成24年11月</p> <p>平成30年5月～ 令和2年3月</p> <p>平成30年5月～ 令和2年3月</p> <p>平成32年2月14日</p> <p>令和2年11～2月</p> <p>平成34年2月19日</p>	<p>久留米大学大学院がん専門看護師教育課程の実習において緩和ケア病棟と退院調整部門での実習であった。退院調整部門での実習において関係機関との連携や本人・家族との面談を重ねながら意思決定を行うなど退院調整のプロセスについて実習指導を担当した。</p> <p>2病院において看護研究の基礎（研究方法、文献検索、研究テーマづくりなど）を6回で1コースとして実施し、次年度研究を行えるよう支援している。</p> <p>2病院において看護研究基礎コースを受講した看護師が倫理申請、研究の実践、研究発表を行うことを支援している。6回で1コース。</p> <p>茨城県看護協会主催。訪問看護師の研究発表の講評を行い、研究方法について助言等を行った。</p> <p>前年度基礎コースで指導した方が対象の研究論文作成を継続して指導を行い、研究を実践し、データ分析や研究発表を行う指導を行った。</p> <p>茨城県看護協会主催。訪問看護師の研究発表の講評を行い、研究方法について助言等を行った。</p>
5 その他		
職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格, 免許		
・看護婦免許	平成4年4月30日	第749387号
・保健婦免許	平成5年5月18日	第72644号
・養護教諭二種免許	平成6年11月30日	平六養二第十四号
2 特許等		
なし		

<p>3 実務の経験を有する者についての特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・茨城県立医療大学附属病院患者家族会さくらの会員</li> <li>・茨城県立医療大学平成15年度奨励研究「育児支援機能ができる乳幼児健康診査のためのアセスメントツールの開発－訪問から育児支援ニーズを分析する－」</li> <li>・茨城県立中央病院 院内臨床研究「退院調整に関する現状と今後の課題」</li> <li>・茨城県央地域・緩和ケアネットワーク症例検討会委員</li> <li>・がん患者会の設立・運営のサポート</li> <li>・茨城県がん相談支援推進事業（ピアサポート事業）研修会講師</li> <li>・第22回茨城がん学会シンポジウムシンポジスト</li> <li>・平成24年度茨城県緩和ケアカンファレンス講師</li> <li>・茨城県緩和ケア研修会アドバイザー</li> </ul>	<p>平成15年4月～21年3月</p> <p>平成15年4月～16年3月</p> <p>平成21年4月～22年3月</p> <p>平成21年4月～26年3月</p> <p>平成23年6月～26年3月</p> <p>平成24年9月3日</p> <p>平成25年2月1日</p> <p>平成25年3月18日</p> <p>平成24年10月、平成26年2月</p>	<p>患者家族会の活動の運営を患者とその家族とともに、療養生活を送る患者・家族の相談の対応や行事活動を通して生活のQOL向上を図った。</p> <p>乳幼児健診において親子遊びなどの育児環境について、十分に把握しきれず、有効な援助ができていないという指摘がされているため、育児環境の現状を家庭訪問、フォロー教室で調査を行った。結果、子どもの長所について「なし」と回答した親は、子どもに発達の遅れがないが育児困難感がかなり強かった。自閉症傾向とされる人見知りをしていないような場合、親は手がかからないため長所とし、発達上の問題の認識に至らない傾向にあった。遊びの場面で親の子どもへの直接的な関わりが少ない場合、援助者がモデルを示す必要であると考えられた。</p> <p>退院調整のために入院期間が長期化する事例があり、退院調整を早期から行い、適切な入院期間となるよう①入院時から使用するスクリーニングシートの作成、②院内委員会の設置、③リンクナースの育成、を行った。その結果、退院調整担当看護師に早期に依頼が来るようになり、在院日数が短縮された。さらにスムーズな退院調整が図れるよう、病棟だけでなく、外来や関係機関との連携も必要であることが明らかとなった。</p> <p>地域の看護師（病院・訪問看護）・薬剤師・保健師・ケアマネジャー・介護士と院内スタッフ・緩和ケアチームスタッフを対象とし、年4回の症例検討会を行い、会の運営を主となって行っていた。定期的に病院スタッフと地域との情報交換や事例を通して連携を図り、地域からの緩和ケアに関する相談に対応するなどシステムづくりを目指した。</p> <p>がん患者の相談対応を行いながら特定の病院患者だけでなく地域の患者同士の交流や情報交換の場の希望の声を聞き、患者主体の活動となるよう患者会設立のサポートをし、その後の運営の支援を行った。</p> <p>がん患者支援推進事業（ピアサポート事業）としてピアサポーターのフォローアップ研修において、がん相談支援センターの役割やピアサポーターと病院との連携方法について事例を紹介しながら講義を行った。</p> <p>テーマ「がん患者の就労支援を考える」。シンポジストとしてがん相談支援センターの活動として地域連携や相談内容やがん患者の就労に関する相談について紹介し、がん患者の就労支援のあり方についてシンポジストとして体制づくりや関係機関との連携の必要性などについて意見を述べた。</p> <p>茨城県主催。地域の訪問看護師や薬剤師を対象とし、がん相談支援センター職員の講演として役割を担い、業務紹介と訪問看護と協働し在宅で看取りとなった症例の発表を行い、緩和ケアの地域連携について講演した。</p> <p>茨城県主催。国の開催指針に基づき開催され、がん診療に携わる医師・薬剤師・看護師が緩和ケアの基本的知識を習得し、多職種連携を推進するための研修であり、他職種連携グループワークのアドバイザーを主として参加した。</p>
<p>4 その他</p>		

研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(著書) 1 新看護学4 専門基礎 4 看護の倫理 患者の心理、地域との連携	共著	平成21年2月第1版 平成22年1月第2版 平成26年1月第3版	医学書院	看護の対象である人間を理解し、看護の質を保証するための倫理を学ぶことを目的としてつくられた教科書である。その中で、倫理とケアが一体であることを理解し、保健医療場面の心理や、心理アセスメントと支援に関する知識を学べるように構成されている、看護実践における倫理的問題の地域との連携について担当し、身体的には退院ができて、障害受容ができないまま在宅療養し、サービスを拒否する事例を通して、患者の心理を理解し、患者・家族を支援していくこと、倫理について学べるように作成した。 担当部分：第3章、D地域との連携、70-74 共著者：林千冬、服部満生子他、田村麻里子
2 著書タイトル：「育てにくさ」に寄り添う支援マニュアル - 子どもの育てにくさに困った親をどうサポートするべきか -	共著	平成21年10月1日	診断と治療社	乳幼児期の子どもをもつ親の相談を受ける医師や保健師、保育士、幼稚園教諭等の職種向けに作成された本である。発達障害の有無ではなく、子育て中の親が心配になったり困ることに対して、相談受ける立場にある関係職種が適切な対応できるよう具体的に記し、育児支援をしていくことを目的とした本である。「ジャンプができない」「手先が不器用」「発音が極端に不明瞭」等6項目を担当した。 担当部分：46-47, 64-92-95 共著者：橋本創一、秋山千枝子他、田村麻里子
3 雑誌タイトル：介護保険サービスを緩和ケアでうまく活用する 担当部分タイトル：緩和ケア患者の退院調整における介護保険との連携	共著	平成23年3月1日	文栄社、緩和ケア21(2)	がん末期患者の在宅療養を目指す上で、早期から療養の場を考え、ケアマネージャーを決めておき、制度をスムーズに活用できるよう支援していくこと、関係機関との連携が必要である。本人家族を含め、退院後支援を行うスタッフと退院前カンファレンスを行い、退院後もケアマネージャーからの相談を受けられるような体制が必要である。 担当部分：142-146 共著者：田村麻里子、佐久間直美
4 ナーシンググラフィカ 成人看護学②健康危機状況/セルフケアの再獲得、セルフケアを再獲得するプロセスにある人の人権擁護	共著	平成27年1月15日第1版 令和4年1月20日第2版	メディカ出版	セルフケアという概念を軸に据え「急激な健康破綻と回復過程にある人々を援助する能力」に必要な知識と支援方法を学べるよう作成した教科書である。 障害をもちセルフケア再獲得の状態にある人の特徴から人権擁護が必要とされる背景、人権擁護に関する主な制度について述べ、看護の役割や連携を図ることで人権を事例を通して学べるよう解説をした。 担当部分：第2部、第5章、5セルフケアを再獲得するプロセスにある人の人権擁護、253-256 共著者：吉田澄恵、鈴木純恵他、田村麻里子

(学術論文)				
1 1歳6ヶ月児健診におけるスクリーニング・システムに関する研究	共著	平成14年2月15日	特殊教育研究施設研究報告 1、 :95-102	1歳6ヶ月児健診結果においてフォローアップが必要と判断された児の問診と心理検査結果の分析とフォロー体制について検討を行った。問診票と心理検査を改善し、縦断的な研究をしていくことが必要であると示唆された。 担当部分：95-102 共著者：小島道生, 腰川一恵他, 田村麻里子
2 小規模町村共同による療育教室の現状と課題	共著	平成15年10月1日	日本看護学会論文集地域看護 34、79-81	小規模町村において療育教室を単独で行うことは予算や対象数・スタッフの少なさが運営上困難な面があるが、共同で実施することで運営することができた。健診内容やフォローアップする基準を統一するなど共同で行うにはプロセスが必要であった。 担当部分：79-81 共著者：田村麻里子, 板垣昭代, 錦織正子
3 育児支援ができる乳幼児健康診査のためのアセスメントツールの開発 ー訪問から育児支援ニーズを分析するー	単著	平成16年3月	茨城県立医療大学研究報告書 平成15年度、125-126	乳幼児健診において親子遊びなどの育児環境について、十分に把握しきれず、有効な援助ができていないという指摘がされているため、育児環境の現状を家庭訪問、フォロー教室で調査を行った。結果、子どもの長所について「なし」と回答した親は、子どもに発達の遅れがないが育児困難感がかなり強かった。自閉症傾向とされる人見知りをしていないような場合、親は手がかからないため長所とし、発達上の問題の認識に至らない傾向にあった。遊びの場面で親の子どもへの直接的な関わりが少ない場合、援助者がモデルを示す必要であると考えられた。 担当部分：125-126
4 1歳6ヶ月児健康診査による特別ニーズと子育て支援ニーズについてー茨城県A市の健診結果による検討	共著	平成17年3月1日	東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要 2、89-92	茨城県内のA町の1歳6ヶ月児健康診査の結果の分析を行った。問診項目の中で習癖・気になる行動について調べたところ模倣が苦手である、微細運動や巧緻性が苦手、言語理解のしづらさなどがあった。親の育児不安や負担感につながるものが予測された 担当部分：89-92 共著者：田村麻里子, 橋本創一, 菅野敦他
5 幼児期の習癖・気になる行動と発達との関連について	共著	平成18年2月1日	東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要 2、89-92	1歳6か月児健診、3歳児健診で同じ児の親が気になる行動としてコミュニケーションの取りにくさ、生活面での自立の遅れ、不安が強い傾向などがあり、親が育児不安や負担感へつながることが予測された。 担当部分：89-92 共著者：田村麻里子, 橋本創一, 菅野敦
6 3歳児健診における特別なニーズと子育て支援ニーズについてー茨城県A町の健診結果からの検討	共著	平成18年2月1日	東京学芸大学紀要、総合教育科学系 57、447-454	健診の結果から親が気になる行動として、発達に問題はなくても睡眠リズムの確立しにくい傾向や言語だけの指示理解が困難な傾向があることがわかった。障害の有無に関わらず、育児困難感を聞き取ることが出来るような問診や健診内容の検討や必要としている支援を明らかにしていくことが必要であると考えられた。 担当部分：447-454 共著者：田村麻里子, 橋本創一, 菅野敦

7 幼児健診からみた特別なニーズ・育児支援ニーズとその支援方法の検討 (修士論文)	単著	平成18年3月	東京学芸大学大学院	<p>幼児の発達支援ニーズと育児支援ニーズについてその支援方法を検討することを目的に、ある市町村の1歳6か月健診を受けた子どもの3歳児健診問診表による追跡調査と健診後のフォロー教室の親子のかかわりについて評価を行った。</p> <p>その結果、習癖・気になる行動のある児の特徴が明らかとなり、親が育児困難感を感じる要因、軽度発達障害の幼児期にみられる行動特徴と共通していることが明らかとなった。このことから発達障害の有無という視点だけでなく、習癖・気になる行動のある場合、育児支援ニーズが高く、育児困難感への支援が必要であると考えられた。</p>
8 乳幼児の睡眠研究に関する看護者の課題	共著	平成18年9月1日	日本小児看護学会誌 15(2)、112-118	<p>子どもの睡眠に関し看護者の先行研究について文献検索を行い、健常児を対象にした研究では、子どもの睡眠の実態やそれに関連する親の睡眠や悩みなどの実態調査が主であり、支援の内容に踏込んだものはごく少数にとどまり、具体的支援にはつながっていない現状であった。</p> <p>担当部分：112-118 共著者：加藤玲子, 小室佳文, 沼口知恵子, 田村麻里子, 錦織正子</p>
9 育てづらさを感じている親支援のためのチェックリスト開発	共著	平成19年1月1日	発達障害支援システム 学研究6(1)、9-14	<p>乳幼児の子どもをもつ親が育てにくさを感じていることを乳幼児健診時などに相談しやすいように具体的に言語化し、早期に支援が得られやすいようにすることを目的として先行文献を参考に作成した。</p> <p>担当部分：9-14 共著者：田村麻里子, 橋本創一, 秋山千枝子</p>
10 保護者の「育てにくさ」に寄り添うチェックリスト	共著	平成19年2月1日	チャイルド・ヘルス 10(3)、56-60	<p>育てづらさへの早期支援を行うためのチェックリストを先行研究・文献から作成した。予備調査では具体的に項目を提示することでニーズに対応した支援を行うことができ、軽度発達障害などの診断が確定する前から支援が行える可能性があると予測された。</p> <p>担当部分：56-60 共著者：田村麻里子, 橋本創一, 秋山千枝子</p>
11 茨城県における幼児の睡眠調査：睡眠の実態	共著	平成21年7月1日	小児保健研究 68(4)、 470-475	<p>子どもの睡眠に関する実態把握のために、茨城県内の幼児の保護者にアンケート調査を実施した。結果から子どもの睡眠に関する母親の認識を高める働きかけ、健診等でもよりよい睡眠習慣獲得のための援助の重要性が示唆された。</p> <p>担当部分：470-475 共著者：加藤玲子, 小室佳文, 沼口知恵子, 田村麻里子</p>
12 医療を必要とする子どもへの災害の備え	共著	平成22年3月1日	茨城県立医療大学地域 貢献研究報告書平成 20・21年度、47-53	<p>在宅療養する子どもがおり訪問看護を利用している母親の災害に関する備えについてインタビュー調査を行った。在宅支援者用ケアパッケージを活用し災害の備えを促し、連絡方法や物品の確保などを定期的に行うなど効果が見られ、課題も明らかとなった。</p> <p>担当部分：47-53 共著者：加藤玲子, 小室佳文, 沼口知恵子, 田村麻里子, 錦織正子</p>
13 茨城県における福祉用具の給付システムの実態 (原著)	共著	平成23年1月1日	茨城県立病院医学雑誌 26(2)、53-60	<p>茨城県内の市町村福祉用具給付担当者にアンケート調査を行い、福祉用具給付後必要なメンテナンスが受けられているか把握は難しい実態があり、利用者の利用実態を把握する必要が示唆された。</p> <p>担当部分：53-60 共著者：浅川和美, 田村麻里子</p>



14 社会的孤立への看護ケアに関する文献研究— 医療機関における看護に焦点を当てて —	共著	令和2年3月31日	常磐看護学研究雑誌2、51-62	医療機関における社会的孤立への看護ケアを行う意義についての示唆を得ることを目的に文献検討を行った。社会的孤立は関係的孤立の状態であり、対象者に関わる看護職1人ひとりが適切な相談技術を駆使していく重要性が示唆された。また、受診や入院は対象者が再びその人らしく地域で暮らしていくことを支え合う関係性を再調整もしくは新たに構築できる重要な契機であると考えられた。 担当部分：51-62 共著者：梅井尚美, 田村麻里子
15 地域包括ケアシステムにおいて看護師に求められる能力に関する文献検討	共著	令和2年3月31日	常磐看護学研究雑誌2	地域包括ケアシステムにおいて看護師に求められる能力を文献から明らかにし、「生活者として捉える」「地域を看護職として包括的にとらえる」など6カテゴリーがあげられた。これらの能力は看護基礎教育における達成度と教育方法が課題である。 担当部分：63-73 共著者：海野潔美, 田村麻里子, 村井文江
16 社会的孤立の要因に関する文献検討-医療機関における支援のあり方の検討-	共著	平成33年3月31日	常磐看護学研究雑誌3	医療機関における社会的孤立への看護ケアを行うために、要因を文献から抽出し、支援方法について検討する。 担当部分：59-70 共著者：田村麻里子, 梅井尚美
その他 ・DVD地域看護活動とヘルスプロモーション 第2巻 家庭訪問の展開とコミュニケーション技術	—	平成20年1月	丸善出版株式会社	保健師の活動をイメージ化し、保健師の活動を理論と併せて具体的に学生に伝え、学生の学習効果を高めることや新任保健師の自己啓発を図ることを目的として制作をした。保健師が行う家庭訪問の展開例コミュニケーション技術について具体的に学びやすくするためのシナリオを作成し、映像化した。
「学会発表等」 1 3歳児健康診断における特別ニーズと育児支援ニーズについて		平成17年7月23日	日本発達障害学会 第40回研究大会（千葉）	健診の結果から親が気になる行動として、発達に問題はなくても睡眠リズムの確立しにくい傾向や言語だけの指示理解が困難な傾向があることがわかった。障害の有無に関わらず、育児困難感を聞き取ることが出来るような問診や健診内容の検討や必要としている支援を明らかにしていくことが必要であると考えられた。
2 特別な発達支援ニーズのある幼児への相談支援に関する基礎的研究		平成17年10月8日	第52回日本小児保健学会（下関）	乳幼児の子どもをもつ親が育てにくさを感じていることを乳幼児健診時などに相談しやすいうように具体的に言語化し、早期に支援が得られやすいようにすることを目的として先行文献を参考に作成した。
3 健診後の親子フォロー教室における親の関わり方評価と育児支援ニーズについて		平成18年6月24日	日本発達障害学会第41回研究大会（札幌）	幼児健診後の親子フォロー教室で子どもの実態に合った関わりを親がしているか評価を行ったところ、子どもの発達上の問題の有無に関わらず、親の子への関わり方の不一致さへの支援のニーズが明らかとなった。
4 「育てづらさ」に寄り添うためのチェックリスト-育児支援の充実や軽度発達障害児の早期対応の構築をめざして-		平成18年10月28日	第53回日本小児保健学会（甲府）	育てづらさへの早期支援を行うためのチェックリストを先行研究・文献から作成した。予備調査では具体的に育てづらさを感じることを項目を提示することでニーズに対応した支援を行うことができ、軽度発達障害などの診断が確定する前から支援が行える可能性があるかと予測された。

5 特別なニーズのある幼児の巡回相談における適切な支援ニーズの把握	平成18年10月28日	第53回日本小児保健学会(甲府)	保育園において巡回相談を行う上で「気になる子どものチェックリスト」用いて保育士の困りごとを確認し、対応方法についてアドバイスをを行った。チェックリストを活用し相談対応することで保育士の子ども理解の質を上げられる可能性を秘めていると考えられた。
6 茨城県内の子どもの睡眠に関する母親の困りごとの実態	平成19年9月1日	第54回日本小児保健学会(群馬)	0～2歳までの子どもをもつ母親の60%以上が子どもの睡眠に関して困りごとを抱えているという実態が明らかになり、支援の検討が必要であると考えられた。
7 茨城県内の子どもの睡眠に関する母親の困りごとの実態	平成19年9月1日	第54回日本小児保健学会(山梨)	茨城県内の幼児の保護者にアンケート調査から0～2歳までの子どもをもつ母親の60%以上が子どもの睡眠に関して困りごとを抱えているという実態が明らかになり、この年齢の子どもとその親に関わることが多い保健センターや医療機関での支援の検討が必要であると考えられた。
8 茨城県の子どもの就寝時間と母親が子どもに希望する就寝時間の実態	平成19年9月1日	第54回日本小児保健学会(山梨)	茨城県内の幼児の保護者にアンケート調査から母親が希望する就寝時間よりも子どもが遅く就寝している率が高く、母親の子どもの就寝時間に対する希望にかかわらず、実際は子どもの就寝が遅れてしまう現状が明らかとなった。
9 急性期医療から在宅への移行を支援する継続看護支援室の取り組みの評価	平成21年11月7日	日本医療マネジメント学会第10回茨城県支部(つくば)	平成21年4月から継続看護支援室を設置し看護師2名を配置し、活動の実績から分析を行った。よりスムーズな退院調整を行っていくためには、外来から継続的な支援ができる体制づくりが必要であると示唆された。
10 急性期病院に開設した「物忘れ相談」外来の活動の実態	平成21年11月7日	日本医療マネジメント学会第10回茨城県支部(つくば)	外来・入院患者の高齢化や精神状態の問題を呈する患者もおり、認知症に関する相談の場と早期発見し対応することの必要性があり、物忘れ相談が始まった。身近なところで専門的な相談ができる場所があることで、地域連携が図りやすく、適切な治療や対処につながりやすくなると考えられた。
11 訪問看護師の災害への備えに対する認識の変化―「在宅支援者用ケアパッケージ」活用前後の分析―	平成22年12月1日	第30回日本看護科学学会(札幌)	医療を必要とする子どもを支援する訪問看護師と災害の備える方法を示した「在宅支援者用ケアパッケージ」を活用し、災害時の具体的な対応方法を検討する機会となった。移動方法や連絡方法、電気の確保などが課題であった。
12 緩和ケアの役割を担う一般病棟の現状と課題	平成23年7月1日	第16回日本緩和医療学会術大会(札幌)	一般病棟と緩和ケア病棟の看取り件数について比較すると一般病棟での看取りが多くがん・非がんを問わず緩和ケアを提供していく必要があることが示唆された。